

Contents *****

特集：日中関係の難局を考える	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The lure of shadow banking” 「シャドーバンキングの危険な誘惑」	7p
<From the Editor> 上海ウォッチング	8p

特集：日中関係の難局を考える

5月10日、上海国際問題研究院で行われた日中シンクタンクフォーラム「如何に日中関係の難局を突破すべきか」に参加してきました¹。日本から8人（代表：宮本雄二元中国大使）、現地で16人の社会学者や日本研究の専門家が参加し、1日かけて議論しました。テーマにある通り、「難局」にある日中関係に関する議論はまことに深刻で、ただし建設的な意見も多く出たと思います。

それと同時に、2泊3日の上海滞在ではまたまたいろんな発見がありました。上海へは昨年9月、12月にも訪れておりますが、「定点観測」の結果をご報告してみます。

●「セカンドトラック」会議の効用

会議は朝9時から行われていたのだが、筆者は前夜に奈良市で仕事があったために、当日は関西空港から朝いちばんの飛行機で浦東空港に向かった。会場である上海国際問題研究院に着いたのは、午前11時25分頃。つまり「遅刻」をしたのである。

ちょうど午前の部の報告と質問・コメントが一巡し、既に日中の議論が「煮え煮え」になっている魔の時間帯であった。尖閣問題や歴史認識に関してキツイ言葉が交わされ、互いに険悪になっている中を、恐る恐る着席した次第であった。

もともと、ずっと雰囲気が悪かったわけではない。午後には建設的な意見も飛び交うようになったし、両国の知己同士がそここで旧交を温めていた。さらに晚餐会ともなると、昔のような「乾杯」の応酬こそないものの、まことに和やかなムードとなるのである。

¹ 同研究院のHPでも紹介されている。

<http://www.sjis.org.cn/index.php?m=content&c=index&a=show&catid=1&id=2766>

考えてみれば、中国語もほとんどできない筆者がこういう場所に入入りしていること自体が不思議なのだが、このパターンはすっかり「慣れっこ」である。この上海国際問題研究院（当時は「研究所」と呼ばれていた）との付き合いは、かれこれ10年くらいになる。

当時は、岡崎研究所との間で「日中安保対話」が行われていた。筆者は日本側の一員として、日中双方で開催された会議にたぶん5回以上参加している。中国側にはその時以来の懐かしい面々が居て、そのときどきで議題は変わっても、対話の構造は基本的に変わっていない。また昨年9月、日中経済対話に招待してくれた上海対外経済貿易大学の陳子雷教授とのお付き合いも、この場から始まっている²。

今回のような会議を、外交の世界ではセカンドトラックとか”Track2”と呼んでいる。ファーストトラック（”Track 1”）とは政府間の対話である。しかるに次官級会合とか閣僚会談といった公式の場では、率直で気軽な議論はやりにくい。そこで民間人同士が、定期的に「ぶっちゃけ」ベースの討議を積み上げておく。意見交換の内容は、いずれ何らかの形で両国政府にも伝わるので、間接的に互いのホンネを知りあうことができる。また、こういう非公式なルートを作っておくことは、両国間の風通しを良くするとともに、いざというときの人脈を構築しておくという意味もあるのだろう。

特に中国の場合は、政府（もしくは共産党）と学者の距離が極めて近いために、民間同士で話しているつもりが、限りなく政府を相手にしているようなところがある。個々人の意見があまり変わらず、ときには申し合わせたように「一枚岩」になる、という点も普通の国とは勝手が違う。中国相手のセカンドトラックは、いわば”Track 1.5”くらいで考えるべきなのだろう。もちろん日本側でも、代表を務められた宮本雄二元中国大使を、純粋な民間人と呼んでは失礼になってしまう。

さらに言えば、このような会議が行われること自体、中国側が関係改善を呼びかけているサインのように見えないこともない。また、今年1月まで約半年にわたって中国当局に拘束されていた朱建榮東洋学園大学教授が、今回は日本側のメンバーとして参加している点も、この間の状況改善を示す重要な証拠であるように思われる。

●関係改善の「サイン」はあったのか

政治のレベルでも、5月になって日中友好議連（高村正彦会長）や自民党アジア・アフリカ研究会（野田毅会長）が訪中している。このとき、面談した張徳江常務委員などは、日本側を延々と非難し、「日中関係悪化の主たる原因は日本側にある」との発言があったと伝えられている。が、これまでであれば、「すべて日本側にある」が中国側の基本線であったことと比較すると、これも緩和に向けたシグナルなのかもしれない（こういう点は、しょっちゅう会ってないと気づかないポイントである）。

² 本誌2013年9月27日号「上海での日中経済対話（2013年版）」でご報告済み。

その一方で、4月19日に商船三井の船が上海海事法院に差し押さえられた事件も忘れ難いものがある。日中間では、中国は戦争賠償を放棄したことになっているが、これは戦前の民間同士の船の賃貸契約をめぐる訴訟である。しかも中国で民法が成立し、「時効」の概念が誕生する直前に提訴されたという、文字通り「針の穴を通す」ような事案であった。「今後、同様な訴訟が多発する」というのは考え過ぎのようであるけれども、対中ビジネスを行う日本企業の心胆を寒からしめたことは間違いがない。

その後、2010年に商船三井の敗訴が確定していたが、原告は和解には応ぜず、なぜかオバマ大統領のアジア歴訪の直前という微妙な時期になって、船舶の差し押さえという強硬手段に打って出ている。どういう意図があったかは理解に苦しむところで、原告の背後には有力な後ろ盾があって、何らかの政治的な意向が働いていたと見るのが自然であろう³。

その一方で、差し押さえられたのが鉄鉱石運搬船という緊急度の低い船であった点は、日本企業に対する一応の配慮があったことを窺わせる。仮にこれがコンテナ船や自動車運搬船であったなら、傭船計画が大混乱したはずである。

つまるところ、中国共産党の内部で対日関係の方針をめぐる暗闘が行われているのであろう。すなわち対日関係改善を模索する動きがあれば、かならずそれに対する反発も生じる。4月から5月にかけて、そういう「針の落ちる音」が中国側から何度か聞こえてきた。とはいえ、こういう話はなかなか同時進行では見えてこないものである。

5月上旬、安倍首相は欧州を訪問し、NATOでは中国を刺激する発言（軍事費の拡大と不透明性）を行っている。せっかく自民党幹部が訪中して関係改善へ秋波を送っても、プラスとマイナスの効果を差し引くと、かえって悪い印象を残したようである。つくづくここ数年間の日中関係は、こういうちぐはぐなことの繰り返しの繰り返しなのであるが。

●日中関係は本当に「政冷経冷」か

日中関係の悪化という問題は、煎じ詰めれば、①両国間の互いの印象が悪化していることと、②首脳間の交流が途絶えていること、の2点に尽きるのではないかと思う。前者は世論調査などで示されるものであって、急激に良くすることは難しい。が、後者を復活させることは十分に可能なはずである。また、11月に北京で行われる APEC 首脳会議の際に、そのチャンスがあることは誰もが知っている。

もっとも、日中が互いのメンツを立てながらそれを実現するのは簡単ではない。例えば、「日本側が尖閣で領土問題の所在を認める」というのは、ひとつの譲歩カードになり得るだろう。だとしたら、中国側は何を見返りにできるのか。あるいは日本側は中国側のオファーを信用できるのか。いかにセカンドトラックの会議でも、この辺を探り合うのは容易ではない。とにかく妥協を許さないのが領土問題の本質であるからだ。

³ チャイナ・ブリーフ「戦後補償ブローカーに揺さぶられる日中関係」（毎日新聞 2014年4月25日）

かくして会議では、「日中関係は今が谷底」といった発言が多かった。もっとも経済界に身を置く者の感覚からすると、「政冷経熱が政冷経冷になった」というのはややミスリーディングな認識ではないかと思う。

少なくともデータを見れば、2013年（暦年）の日中貿易は輸出が12.6兆円（前年比+9.7%）、輸入が17.7兆円（同+17.9%）と伸びている。加えて従来に比べて、日中貿易の中身も高度化している。今では、中国から日本へ輸出される第2位の品目は通信機（スマホ、タブレット端末など）である。2013年の通信機輸入は実に2.0兆円に達し、5年前に比べてほぼ4倍増の勢いとなっている。

逆に日本から中国向けに増えているのが科学光学機器で、5年前に比べて倍増の8000億円となっている。おそらくかなりの部分が、スマホなどの材料となっているのであろう。つまり日中間の貿易には、見えにくい形でWin-Win関係が構築されていることになる。

日本の対中投資額が減った、というのもしばしば指摘されることである。ところがその実態は、以下の通り73.8億ドル（12年）が70.6億ドル（13年）に4.3%減ったというだけのことである。むしろ12年が上振れしていた、と見るのが適切であろう。日本はなおも対中投資額では世界第3位であり、「日本企業が中国市場を見放し始めた」というのは適切な状況認識とは言い難い。

○世界各国の対中投資の推移（中国商務省）

	2012年			2013年		
	実行金額 (百万ドル)	構成比 (%)	伸び率 (%)	実行金額 (百万ドル)	構成比 (%)	伸び率 (%)
香港	71,289	63.8	▲7.4	78,302	66.6	9.8
シンガポール	6,539	5.9	3.3	7,327	6.2	12.1
日本	7,380	6.6	16.3	7,064	6.0	▲4.3
台湾	6,183	5.5	▲8.1	5,246	4.5	▲15.2
アメリカ	3,130	2.8	4.5	3,353	2.9	7.1
韓国	3,066	2.7	20.2	3,059	2.6	▲0.2
ドイツ	1,471	1.3	29.5	2,095	1.8	40.0
オランダ	1,144	1.0	49.2	1,281	1.1	12.0
イギリス	1,031	0.9	▲36.0	1,039	0.9	0.8
合計	111,716	100.0	▲3.7	117,586	100.0	5.3

思うに直接投資にもいろいろあるが、もっとも成功の確率が高いのは、現地に進出済みの企業が利益を現地に再投資するパターンである。日本企業は既に中国に大量に進出しているので、再投資分だけでもかなりの金額になってしまうのだ。

もっとも近年は労賃の上昇を反映して、日本企業の対中投資は製造業が減少し、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業といった非製造業の投資が増えている。換言すれば、中国経済の位置づけが「生産拠点から市場へ」と変化しているということだ。

●日中関係改善への具体策

日中関係がもっとも良かったのは 1980 年代であったと言われる。「日中友好」を切り拓いた世代が懐かしむ時代である。が、それはあくまでも政治家レベルの話に限られていたのではないだろうか。

当時と今とを比較すると、日中間の人の行き来は比べものにならないほど増えている。例えば国際結婚も、80 年代に比べて 5~6 倍に増えている⁴。村上春樹作品はともかく、渡辺淳一作品が中国で人気であった、というのも最近の新鮮な驚きで、日中間の文化的な交流もかつての比ではなく広く深くなっている。

つまり『AKB48』の時代の人々を、今さら『おしん』の時代に戻すことはできない。日中関係も、古き良き時代に回帰するのではなく、新しい時代にふさわしいものを築いていくほかにはないのであろう。

それではどんな具体策があるのか。会議で出た建設的な提案を以下、メモしておく。

- ・ 日中で 5 つ目の共同文書を作成する
- ・ 若い世代の日中交流を止めないこと
- ・ 日中韓や RCEP などの FTA 交渉の推進
- ・ 地方都市間の交流を促進する
- ・ 二分法の再確認

最後のものはやや説明の要があるだろう⁵。「二分法」とは、かつて毛沢東時代に「**少数の軍国主義者と大多数の日本人民を厳格に区別せよ**」とした対日政策である。中国では、このことが「戦争賠償放棄」の根拠となっているし、「日本の首相が靖国神社に参拝されると困る」ことの理由となっている。

ところが最近では、日本国民全体を敵に回すような反日デモが起きるようになり、中国でも二分法が機能しなくなっている。そこで習近平政権に対し、「二分法」を堅持することを再確認してはどうかというのが、朱建榮氏の提案であった。

他方、今日ではすっかり忘れ去られているが、二分法は「日中人民は共通の敵（米帝？）を打倒すべし」という階級闘争の理論でもあった。これを再確認することが、時代に適しているのかどうかはやや疑問が残るが、日中が全面对決を避けて平静さを取り戻す手法としては、ひとつの方便になるのかもしれない。それにしても、毛沢東や鄧小平の時代の中国外交には、しみじみ「大人の余裕」があったのである。

⁴ 日本人夫—中国人妻（逆は少ない）に限れば、80 年代の年間 2000 組前後から近年では 1 万組前後になっている。ただし 2010 年以降は急減しており、震災や尖閣問題などの影響が窺える。

⁵ 産経新聞 2014 年 5 月 14 日「中国の政策ブレーン 毛沢東『二分法』改めて提言へ」

●風雲急を告げる南シナ海とウクライナ

ところが実際の習近平政権は、いろいろきな臭い動きを続けている。

本誌の前号「オバマ大統領訪日後の日米関係」では、最後に「オバマのアジア歴訪の後は、中国外交が動き出す番だと思うのだが…」と述べた。そうしたら、さっそく起きたのは南シナ海でのベトナムとの衝突である。ベトナム沖の石油掘削と艦船の衝突事件により、中国の実力行使が強く印象づけられた。

オバマ大統領は、日本では尖閣諸島の防衛にコミットし、フィリピンでは新軍事協定を結んだ。すると中国は、その間隙を縫うようにしてベトナムにパンチを繰り出してきたわけで、これでは国際世論がベトナム寄りとなるのも無理はない。

となると、間もなくシンガポールで行われるシャングリラ会議 (5/30-6/1) が重要になってくる。毎年、世界の軍事関係者が一堂に会する場で、人民解放軍関係者の発言が注目を浴びる。今年は安倍首相が基調講演を行うことが決まっており、どんなメッセージを打ち出すか知恵を絞らなければならないところだ。

もうひとつ、気になるのは来週 20-21 日、上海・浦東地区で行われる CICA (=アジア相互協力信頼醸成措置会議) である。4年に1度、中国やロシアを中心に、アジア・中東の20か国が集まる国際会議である。既に上海では、空港などで警戒態勢が始まるとともに、当日は行政機関や学校が休日になるという話が広がっていた。

上海市民の関心事としては、習近平総書記がやってくるからには、かならず上海自由貿易試験区を視察するだろう。それは試験区の改革・開放を加速する契機となりそうだが、同時に李克強首相肝いりであった同プロジェクトが、習近平総書記の直轄に切り替わることを意味するのかもしれない。これはこれで、中国の内政バランス上の大問題となる。

それはさておいて、国際情勢から見れば CICA 会議の最大の焦点は、5月25日のウクライナ大統領選挙を間近に控えて、ロシアのプーチン大統領が訪中してどのような動きを見せるかである。G7 側から見れば、何よりも警戒すべきは「中ロ連携」である。ちょうどこの時期には東シナ海で中ロ合同軍事演習が行われる予定もあり、プーチン大統領にとっては上海から打ち出すメッセージは、有力な「次の一手」ということになる。

本来であれば、6月4-5日にはソチで G8 首脳会合が行われる予定であった。それがボイコットされ、代わりにブラッセルで G7 会合が行われる予定となった。ロシアとしては CICA 会議を通して、「ウクライナを支援する G7 先進国と、ロシアを支持する新興国」という図式を演出したいところであろう。

さて、西側としてはどういう態度に出るべきか。ロシアと中国を別々に批判していると、結果的に中ロ連携を深める方向に追いやってしまい、それは得策ではない。5月下旬は、ほかにも TPP 閣僚会合 (5/19-20、シンガポール) やエジプト大統領選 (5/26-27) もあり、つくづく外交日程から目が離せない時期となりそうだ。

<今週の”The Economist”誌から>

”The lure of shadow banking”

「シャドーバンキングの危険な誘惑」

Cover story

May 10th 2014

* 「シャドーバンキング」は中国の専売特許ではなく、世界的な問題である。「いざというときに、誰が損するかを明確にしておけ」との指摘は重要だと思います。

<抄訳>

FSB（金融安定化理事会）議長も兼ねるカーニー英蘭銀行総裁は、世界経済への最大の危機は何かと聞かれて「新興国のシャドーバンキング」と答えた。なるほど「銀行に拠らない融資」は国際金融の1/4を占め、10年前の26兆ドルから71兆ドルに増加した。

広義の定義では、シャドーバンキングとは規制を受けていない企業のあらゆる銀行業務（モバイル決済システムやIT企業による債券売買システムなど）を含む。この手のサービスが栄えるのは、本流の銀行が金融危機で傷つき、重い規制や高い資本要件などで苦しんでいるからだ。米国では既に投資銀行は自己売買ができず、その間隙をぬっているわけだ。

運用面の競争ならいいのだが、問題は融資である。銀行以外の貸し出しが増えるのはある意味良いことだ。銀行が規制されるのは、「短期借入・長期貸出」のミスマッチがあるからと、他の金融機関と複雑に絡んでいるからだ。しかも政府が預金を保証し、銀行の破綻を回避するので、トラブルの際にはしばしば納税者が泣きを見てしまう。

例えば事業者が、年金基金から長期で借り入れるのは悪くない。貸し付けが焦げ付いても債権者が損するだけで、他の機関に飛び火はしない。だが規制のないシャドーバンクは危険な存在になる。金融危機の主因は「仕組債」で、融資を証券化して直販したが、焦げ付いたら銀行が巻き込まれた。「MMF」も、安全と思われていたから取付け騒ぎになった。

後には有益な教訓が残った。問題を起こしたシャドーバンクは、ミスマッチを抱えていたか、資本が不足していた。ややこしいことに、一部は銀行に飛び火した。銀行が規制を逃れるために作ったシャドーバンクは、当然、銀行と同様に脆弱な存在だったのだ。

新しい規制は、当然そこを狙っている。仕組債はB/Sに含め、MMFは流動性を担保せよ。シャドーバンクへのレバレッジ制限も導入、もしくは検討されている。しかるにこの仕事は前途遼遠だ。米国では今でも、MMFは絶対安全を装うことを許されている。

さらに大きな危険は中国にある。彼らの規制逃れは警戒水域だ。銀行はがんじがらめの規制をかけられており、様々なシャドーバンクを通して間接的に活動している。他方、一部の企業は銀行モドキとなっており、彼らの貸し出しが回収不能になることは想像に難くない。だがどうせ救済されるだろうと、投資家はなおも意欲満々だ。

これでは危機を招いているようなもの。中国政府は、国有銀行や財政資金を使ってなんとか事態を收拾できよう。だが犠牲は大きくなる。シャドーバンキングは金融安定化に資することもできるが、それはイザというとき誰が損するかが明確な時だけなのである。

<From the Editor> 上海ウォッチング

この1年間で3回目の上海滞在でしたが、行くたびに新しい発見があって興味が尽きません。以下は今回の出張で発見したことのご紹介。

○雨：なぜか上海に来ると「雨男」なのである。今回も初日と二日目が雨で、最終日になってやっと晴れ。PM2.5 を考えるとラッキーなのかもしれませんが、浦東の高層ビル街が見えないのは寂しいものです。気が付くと森ビルの「栓抜き」（上海環球金融中心）の隣に、それより高い「龍型」の上海タワーが出来ている。今度は晴れた日に行きましょう。

○ワイン：最近の上海は、中華料理をワインで楽しむのがお洒落。花園飯店最上階のレストランで見せてもらったワインリストは、たいへんに立派なものでした。思わずニュージーランドワインを選んでしまいましたが、これでは日本で値段が上がるはずですね。さる店で、紹興酒を頼んだら「ありません」と言われたというのは、都市伝説の類でしょうか。

○地下商店街：浦東の某所では、どう見ても本物にしか見えない商品が、どう見ても本物ではない価格で売っている。電卓片手の価格交渉もあちこちで行われている。「お客さん、カバン、時計、安いよ」などと声をかけられる。こういう世界、もう消えたのかと思っていましたよ。小さな双眼鏡（競馬場用）と、i-Pad mini のケースを購入。目一杯勉強してもらいました。

○タクシー：昔はタクシーといえば、外国人くらいしか使わなかったのだけど、今では上海市民の所得が向上し、皆が普通に使うようになったので夜になるとつかまらなくなっている。「人件費は5年で2倍」という経済なのだから、これは当地で経営をしていくのも大変ですね。賃上げがニュースになる国から来ると、あらためて日中のリズムの違いを感じます。

あと一点だけ。関空から飛ぶと、上海は羽田や成田よりも1時間短くて済むのですね。大阪と上海はどこか似ていると思うのですが、物理的にも少し近いという発見でした。

* 次号は5月30日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com